

公開講演会記録

現代経済社会の課題と米中2強体制

その中における日本の対応と岸田政権〈その1〉

——私たちは何処にいるのだろうか（時の目「歴史的視点」と鳥の目「世界的視点」で考える）

岸田政権はこれに対応できるか（期待と不安）

井出亜夫（会員）



I 今日の市場経済システムに対する問題の現状と課題

1 問題の指摘

リーマン・ショック（2008年）は、100年に1度の世界経済危機といわれたが、それも束の間、我々は、2020年初頭以来コロナウイルス・パンデミックに直面し、その猛威の前に改めて現代人類社会の脆弱性が浮き彫りにされている。

リーマン・ショックとコロナウイルス・パンデミックは、原因を同じくするもの

ではないが、「20世紀を律した市場経済システムの枠組み」がこのままでは対応力をもち得なくなり、「従来の市場経済システムにパラダイムシフト（思考と枠組みの変化）」が求められている。この機会に、現代の市場経済システムの問題点を深く考え（時の目「歴史的視点」と鳥の目「世界的視野」で観察し）、我々はいかなる対応を行うべきか考えてみたい。

ベルリンの壁崩壊、ソ連邦の崩壊、冷戦の終結により、今後は市場経済システムが広く行き渡るとの楽観論が予言された（フランシス・フクヤマ著『歴史の終

わり』、トーマス・フリードマン著『フラット化する世界』等）が、現実の進展は、リーマン・ショック（2008年）による世界的金融危機、コロナウイルス・パンデミック（2020年）が起こり、所得格差の拡大、地球環境問題の深刻化が露呈されている。

2014年、フランスの経済学者トマ・ピケティは、『21世紀の資本』を著し、市場経済の永続性への問いかけを行い世界的ベストセラーとなったが、現代市場経済システムへの問題提起は様々な識者より提起されてきた。

現代市場経済システムの問題点を指摘した識者の例

(1) アマルティア・セン (1933年) 経済哲学者

経済学の再生・道徳哲学への回帰を唱え、「今日の経済学は合理的な愚か者の分析学に墮落した」と批判。要は、利益(効率・効用)第一主義からの離別(ミルトン・フリードマン流シカゴ学派的経済学からの決別)をいかに進めるか、いわゆる本来の政治経済学への回帰を歴史的展望の下で訴えたものであろう。

(2) マイケル・サンデル (1953年) 社会哲学者

市場経済原理主義、功利主義から新しい「公共哲学」(共同体主義)への移行を提唱。自由至上主義から共同体主義へ時代は流れており、善の価値を問う哲学を主張している。

(3) フィリップ・コトラー (1931年) マーケティング学者

従来のマーケティング論は、世界人口70億人のうち、わずかの大富豪、富裕層、中産階級など約20億人のみを対象としてきた。今後は残りの50億人も対象とするマーケティング論が必要である。資本主義を磨くためには、普遍的な人権支援の一翼を担う必要がある。

(4) 宇沢弘文 (1928~2014年) 政治経済学者

地球環境、地域社会、都市計画、交通・通信、教育、医療・福祉、金融等は、「社会的共通資本」である。この概念を組み入れた市場経済の構築が、市場経済を持続可能にするものである(初期の自動車の社会的費用から発展)。そのためには職業的倫理観を備えた専門人とともに自立した市民の参加が不可欠である。

(5) 野中郁次郎 (1935年) 経営学者

新しい資本主義の模索—Prudence (分別・思慮)—based capitalism (人間中心の精神・価値観に基づいた経済・経営)、(賢慮—共通善実現のための知恵)に基づく資本主義を提唱。このためには、米国式資本主義、中国式計画経済的資本主義、欧州の保護主義的資本主義を超えた新しい資本主義の模索が必要である。

(6) マイケル・ポーター (1947年) 経営学者

企業の社会的責任とは、社会の課題と事業活動を統合することである。その一体化を実践しているネスレの「共通価値の創造」を高く評価、ネスレでは、第三者評価制度を導入している。

(7) リン・シャープ・ペイン 経済倫理学

者(オックスフォードに学びハーバードで経営倫理を教える)

著書に『バリュースフト—企業倫理の新時代』。今日、企業には、富の創造、優秀な製品とサービスの提供ばかりではなく、道徳的人格が求められている。

(8) ジョン・ケイ (1948年) 国際金融経済学者

ベルリンの壁崩壊に伴うグローバル経済の進展、市場主義指向が強まる中で、実体経済をサポートする役割を担う金融がこれから遊離・膨張(実需を大幅に超えた取引)し、その破綻によって逆に実体経済に大きなダメージを与えた(リーマン・ショック、不動産バブル)。金融本来の機能は、①決済機能、②貸し手と借り手の引き合わせ、③家計の資産管理、④経済活動のリスク制御だったが、かかるエージェントからトレーダーに変質し、実需を超えた取引規模は爆発的に拡大した。この主客転倒の関係を正常化する知恵と方法はないものであろうか。

(9) ビル・ゲイツ (1955年) マイクロソフト創始者

今日の市場経済システムは、購買力を持つ需要のみに対応し、真のニーズに対応していない。市場経済システムにおけるこの不備を改善するためには、技術革

新よりもシステムの改革が必要である。その実践活動として、ビル・ゲイツ財団を創設し、具体的課題に取り組む。

(10) ムハマド・ユヌス(1940年) バングラデッシュグラミン銀行創始者

「市場経済における3つのゼロ」失業、貧困、CO2排出の世界」を提唱し、2006年ノーベル平和賞を受賞。

(11) 大澤真幸(1958年) 社会学者

『新世紀のコミュニズムへー資本主義の内からの脱出』等により普遍的連帯の可能性、脱成長の絶対和を展望、新型コロナ問題は国家を超えた連帯の好機であるが、人類はこれができるかが問われている。

(12) 斎藤幸平(1987年) 経済思想家

アメリカに学び米国社会を観察後欧州に学び格差の広がり、環境負荷の増大により私有から公有社会への転換が時代の要請と主張(『人新生の「資本論」』)。

2 「成長の限界」等に始まる成長至上主義への警告と地球サミットへの流れ

すでに1962年レイチェル・カーソンは『沈黙の春』において農業・自然界と化学製品の相克問題を提起した。19

72年ローマ・クラブは「成長の限界」を提示し、同じく同年、スウェーデン・ストックホルムにおいて「国連人間環境会議」が開催され、先進工業国においては経済成長から環境保全への転換が、開発途上国における開発の推進と援助の増強が重要であるとされた。日本では漸く環境庁が設けられたが、まだ議論は、公害問題に集中していた。

しかし、その後、第1次・第2次石油危機の発生に伴うエネルギー問題への対応(IEAの設立、先進国首脳会議の発足)、ドル危機を契機としたスミソニアン体制から変動相場制への移行、日米経済構造協議、プラザ合意など世界経済の中核アメリカ経済の疲弊等によって、この動きは20年後リオ・サミットまで待たなければならなかった。

『沈黙の春』ばかりでなく、成長至上主義、環境問題、近代西欧社会の行動に深い懸念を示す以下2人の識者の例を示そう。

E・Bホワイト(1899~1985年、アメリカの教育者、文学者)

私は、人間にたいした希望を寄せていない。人間は、かしこすぎるあまり、かえって自ら禍を招く。自然を相手にするときには、自然をねじ伏せて自分の言い

なりにしようとする。私たちがみんなが住んでいるこの惑星にもう少し愛情を持ち、疑心暗鬼や暴君の心を捨てれば、人類も永らえる希望があるのに。

バートランド・ラッセル(1872~1970年、イギリスの哲学者)「試練に立つ現代文明」

西欧近代社会の展開は、空間、時間を巡る地平線が拡大の一途をたどってきたにもかかわらず、我々の歴史的視力は、急速度で視野の縮小をたどっている。世界は人道主義的感情において人権が広く認められてきたが、同時に貧困と富の格差等による階級闘争、国家主義、民族主義の底に落ち込み、そのはけ口を科学技術に基づいた行為(暴力、戦争、環境破壊等)に求めている。

また、ブルーノ・ラトゥール(1947年、フランスの哲学者・人類学者)は、近代文明が生み出す地球環境破壊、圧倒的な経済格差の問題を正面から取り上げ、問題解決のための政治哲学的分析が必要と主張。「コロナ危機は、人類を待ち受けている地球温暖化や新たな感染症といった将来の課題に対するリハーサルだ」と述べている。

①国連環境開発会議(地球サミット)

1992年、ブラジル・リオデジャネイロで「国連環境開発会議」（地球サミット）が開催され、「環境と開発に関するリオ宣言」、持続可能な開発のための行動計画「アジェンダ21」に加え、気候変動枠組条約、生物多様性条約の署名が開始され、持続可能な開発が、人類の安全で繁栄する未来への道であることが確認された。

②国連グローバル・コンパクトUNG

1999年、コフィー・アナン国連事務総長は、ダボス会議（国際経済フォーラム）において「国連グローバル・コンパクト」を提唱。これは、世界人権宣言、就業の基本原則に関するILO宣言、環境と開発に関するリオ宣言に基づき、グローバル社会において展開される企業の行動原則として掲げられたものであり、参加者の自発的イニシアティブによる実施を求めるもの。2000年に国連本部において正式に発足した。

こうした動きは、一連のCOP会合（気候変動枠組条約国会議・第1回1995年）、2030年を目指した国連SDGs（下記参照）への動きとなっておりが、今回のコロナ問題は、単にウイルスへの対抗に限らず、これを契機とした

人間社会・文明と自然・環境との関係を我々に問いかけている。

③国連SDGs—2030年を目指した持続的発展17目標—2015年国連サミットにおいて合意

1. 貧困をなくそう、2. 飢餓をゼロに、3. すべての人に健康と福祉を、4. 質の高い教育をみんなに、5. ジェンダーの平等を実現しよう、6. 安全な水とトイレを世界中に、7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに、8. 働きがいも経済成長も、9. 産業と技術革新の基盤をつくろう、10. 人や国の不平等をなくすような対策を、11. 住み続けられるまちづくりを、12. つくる責任つかう責任、13. 気候変動に具体的な対策を、14. 海の豊かさを守ろう、15. 陸の豊かさを守ろう、16. 平和と公正をすべての人に、17. パートナリシップで目標を達成しよう（この17項目の下、各項目ごとに約10項目合計169項目の課題が掲げられている）。

—ここには、単に新型コロナウイルス・パンデミックの防御・拡大の防止策を超えて、今後の経済システムのあり方を示す多くの課題が示されており、今日新聞紙上でSDGsが話題にならない日はないが、要は、これをいかに実践し、企

業活動、公共政策、個人生活の中でいかに実践していくかにかかっており、念仏的にこれを唱えるだけではアヘンのような存在と化してしまう。

④企業の社会的責任（CSR）、環境・社会・ガバナンス（ESG）とその新しい潮流

CSRは、いかに社会の課題を事業活動の中（企業経営理念、企業経営ビジョン、企業経営計画）で具体的に展開するかにかかっている。企業は、ポスト産業資本主義社会における「組織社会の性格、組織の社会的責任」を銘記し、CSRと経営者の役割を「経営理念、経営方針、経営計画」のなかで展開することが不可欠である。

一方、企業活動は環境・社会・ガバナンス（ESG）をいかに反映しているか、投資家、融資者、消費者等の視野で評価する動きが始まっている。この動きも極めて重要である。

こうした動きの中で始まった国際標準化機構（ISO）の動き、日本経団連企業行動憲章を以下に見てみよう。

国際標準化機構（ISO）によるCSR（SR）

CSRに関する世界的関心の増大を背景として、ISOは2004年国際的ガイドラインの策定に着手し、2010年にこれを決定した。検討にあたって、産業界、労働界、消費者、政府、NGOの参加を求め、①法令順守、②国際ルールの尊重、③説明責任、④透明性、⑤持続可能な発展、⑥倫理的行動、⑦予防アプローチ、⑧基本的人権の尊重、⑨多様性の尊重に関する規格（ISO26000）設定を試みている。

（注：ISOは、議論の過程で、単に企業の社会的責任だけでなく組織の社会的責任へと議論を進めた）。

日本経団連企業行動憲章

日本経団連は、1992年時の平岩外四会長主導の下でこれを策定、以降数次にわたる改定とともに詳細にわたる解釈メモを編纂している。

（まえがき）

企業は、公正かつ自由な競争の下、社会に有用な付加価値および雇用の創出と自律的で責任ある行動を通じて、持続可能な社会の実現を牽引する役割を担う。

そのため企業は、国の内外において次の10原則に基づき、関係法令、国際ルールおよびその精神を遵守しつつ、高い倫理

観をもって社会的責任を果たしていく。
（以下項目のみ記載、詳しくは日本経団連ホームページ参照）

（持続可能な経済成長と社会的課題の解決）

（公正な事業慣行）

（公正な情報開示、ステークホルダーとの建設的対話）

（人権の尊重）

（消費者・顧客との信頼関係）

（働き方の改革、職場環境の充実）

（環境問題への取り組み）

（社会参画と発展への貢献）

（危機管理の徹底）

（経営トップの役割と本憲章の徹底）

（注：上記は今日の企業活動に係る包括的企業行動憲章であるが、その実施状況を担保する評価システムの必要性については触れておらず、単に経営者トップの自覚と責任を促すに留まっている）。

（注：オランダの世界的食品企業ネスレは、自らの経営活動を「共通価値の創造」として、第三者評価に委ねPDCAを図っている）。

3 ICT（情報通信技術）、AI（人工知能）に代表される情報革命の進展、その歴史的意義、功罪とポストコロナウイルス

情報化社会の進展は、新型コロナウイルス・パンデミックの中でもその度合いを強め、今回のコロナウイルスへの対応においてもビッグデータの活用、AIの利用は、情報の分析、伝達にさらなる革新・変化を加え、働き方、eコマース等生活様式にも変化をもたらし、また都会への人口集中、地方の疲弊の是正・振興に新たな手掛かりを与えることも期待されている。他方、『AI vs. 教科書が読めない子どもたち』（本を読まない大人たち、文章が書けない大人たち―筆者補足）で、統計・確率・狭義の論理では有効性を有するが、シンギュラリティはない、あくまでも人間の判断が中心であることを指摘している（新井紀子著、東洋経済）、『デジタル・ファシズム』（堤未果著、NHK出版新書）等が示すように、その負の側面も認識し、対応する必要がある。情報革命は、産業革命同様止めることのできない必然的現象であるが、産業革命・市場経済の拡大、展開の中で進められた各種民主化提唱運動（「共産党宣言」「資本論」「アーツ&クラフト運動とフェビアン社会主義」、労働組合運動、消費者運動、協同組合運動、政治的民主化運動等）といった様々な社会的対応も振り返りつつ、情報革命を展望し、対応することが必要である。

産業革命が英国で始まったとき、人々はその進展によりロンドンの馬車が消えることを予想しなかった。情報革命は単に産業に関係することだけでなく社会のあらゆる分野に産業革命とは比較できない多面的影響を確実に与えることが予想される。したがってこの動き（AIとDXの活用：人工知能、デジタルトランスフォーメーション）に対し新しいルールの設定（以下の例示参照）が必要であろう。

①情報保護・管理、②情報独占（GAFAの事例）排除―独禁法の情報版、③国境を越えた税制の在り方、④情報格差・情報ディバイドによる貧富の格差拡大、その対応策、⑤軍事への転用をいかに管理するか（「Tools and Weapons」マイクロ・ソフト社幹部B・スミスの指摘）、⑥その他の利害（注：「SNSの利点と弊害」の見極め）確認とルールづくり（近年SNS被害「誹謗中傷等」被害の視点が漸くクローズアップされつつある）。

物理的距離の制約、組織の大小の不利を克服し、また、人々の孤立を防ぎ、相互依存関係を再認識させるなど市場経済システムの持続性をいかにして高めるか、現代人の知恵が試される大きな問題である。

II 米国一極集中から米中二極体制への変遷とその中で日本の

対応

1 戦後世界経済発展の経緯

第2次世界大戦終了後、アメリカ主導の下に世界経済秩序は、GATT/IMF体制の成立、OECD（欧州復興後に先進国経済社会の協調機関として設立）、ケネディ・ラウンド（これはEECの形成に伴う米欧間の自由貿易体制維持のための米国の対応であった）等で推移した。しかしその後、石油ショック（1973年）、ドル危機・ニクソンショック・スミソニアン体制（1971年）・変動相場制への移行（1973年）・プラザ合意（1985年）、日米経済構造協議、冷戦終結、WTO成立（1995年）、G7サミット（1975年当初G6）からG20（1999年）への広がり等に見られるように米国一極集中秩序が順次崩れていった。（注：21世紀の世界秩序の変化。米国一極から米中二極構造へ、双方に強みと弱み、失われた30年日本の行方を懸念、元財務官・行天豊雄）。そうした中で、アジア就中、中国の経済発展を的確に把握する必要がある。

2 中国およびアジアの発展をいかに評価するのか

ここでアンガス・マディソンの指摘「アジアはかつて欧米を凌駕していたが、産業革命がその岐路」を見るとともにASEANの動向、中国発展の経緯をたどってみよう。

①ASEAN諸国の動向

ASEANは、1967年ベトナム戦争を背景に域内平和と安定を試行したある種反共政治組織として5か国で形成（フィリピン、タイ、シンガポール、インドネシア、マレーシア）されたが、その後ブルネイ、ベトナム、ラオス、カンボジア、ミャンマーを加え10か国（域内人口6億2千万）となり、緩やかな経済共同体を結成（2015年）している。すなわち、アメリカ主導の反共政治組織から脱却したところに意義があらう。

（注：EU結成の歴史的意義、独仏和解の石炭鉄鋼共同体からEECを経て発展、BREXITと今後の動向に注目が必要であらう）。

②中国経済社会の発展

中国は1987年改革開放政策以降、

着実な経済発展をとげ、そのGDP水準は2000年に日本のGDPの2分の1、2010年に日本を抜き、2020年には日本の3倍になっている。

(注：中国の技術水準は日本を越えたか？ 模倣大国から特許大国へ、中国の宇宙開発の展開等を要注目)。

ここでは、以下その概略を眺めることにしよう。

①アンガス・マディソンによる歴史的GDP推計

アジアのGDPは19世紀当初、欧米を凌駕していたが、産業革命がその岐路となり、逆転。今日かつての方向に向かいつつある。18世紀末清朝最盛期「乾隆帝」の時代、貿易を求める英国ジョージ3世の使者マカートニに対し、わが国は文物豊かで貿易を必要とするものはないとして追い返した話が伝わっている。それから半世紀後、アヘン戦争による中国転落の歴史が始まる。

②1990年以降の米国、中国、日本、ドイツ、インドのGDPの推移

中国の目覚ましい成長に注目とそれに対し失われた30年と言われる日本の状況が対比される。

③世界のGDPの現状(2019年)
2019年における世界のGDPは、

米国、中国、日本、ドイツ、インド、英仏と続く。

④日本経済・企業にとっての中国(中国市場の存在感)

2000年、2020年を比較すると日中貿易の増大が顕著、貿易全体で米国を超え、投資収益でも大幅増大に注目を要しよう。

⑤米国の貿易相手国と中国のウェイトおよび対中輸出入品目

2020年における米国の対中輸入は、カナダ、メキシコに続き日本を超え、また、輸入品目も情報、電気、機械多岐に及ぶ。米国政府は安全保障、人権問題等を理由に対中輸入制限、輸出制限等を提唱、一部実施しているが、グローバル経済の下、大きくサプライチェーンを変えることはできないのではないか。米国企業・消費者も対中依存を深めている。

3 中国第14次5か年計画と2035年遠景目標

発展の新しい段階・理念・戦略(経済産業研究所資料、関志雄氏まとめ参照)

新しい発展段階：「第14次5か年計画期は、第13次計画が目標とした小康社会(いくらかゆとりのある社会)を全面的に完成させ、第一の百年(中国共産党の

建党100周年)の奮闘目標を実現した後、現代社会主義国家建設の新たな征途を開き、第二の百年(中華人民共和国の建国100周年)の目標に立ち向かう最初の5年である。

2017年中国共産党第19回全国代表大会では、2035年に「社会主義現代化」を基本的に実現し、今世紀半ばまでに中国を「現代的社会主義強国」に築き上げ、2035年の中国について、一人当たりの国内総生産(GDP)が中位の先進国レベルに達すると展望した。

①新しい発展理念：革新、協調、グリーン、開放、共有のこと。革新は発展の原動力の問題、協調は発展の不均衡の問題、グリーンは人と自然の調和の問題、開放は発展の内外連動の問題、共有は社会公正の問題を解決するカギ。

②新しい発展戦略：「国内循環を主体とし、国内と国際の2つの循環が相互に促進する」という「双循環戦略」。労働力の減少や対米貿易摩擦の激化といった内外環境の悪化に対応して、対外開放を堅持しながらも、需要と供給の両面において、貿易を中心とする国際循環への依存を減らし、生産・分配・流通・消費からなる国内循環を強化すること。消費を中心とする内需拡大と、イノベーションを

目標	2020年(実績)	2025年(目標)	年平均/累計	目標の属性
経済発展				
1.実質GDP成長率	2.3%	-	合理的範囲を維持、状況に応じて毎年提出する	予期性
2.労働生産性の伸び率	2.5%	-	GDP成長率を上回る	予期性
3.都市化率（常住人口ベース）	60.6%*	65%	-	予期性
イノベーション				
4.研究開発費の伸び率	-	-	7%以上	予期性
5.人口万人当たり高付加価値発明・特許保有件数	6.3件	12件	-	予期性
6.デジタル産業の対GDP比	7.8%	10%	-	予期性
民生・福祉				
7.住民一人当たり可処分所得の伸び率	2.1%	-	GDP成長率とほぼ同じ	予期性
8.都市部の調査失業率	5.2%	-	5.5%以下	予期性
9.生産年齢人口の平均教育年数	10.8年	11.3年	-	拘束性
10.人口千人当たりの医者数	2.9人	3.2人	-	予期性
11.基本養老保険の加入率	91%	95%	-	予期性
12.人口千人当たり3歳未満児の託児施設数	1.8カ所	4.5カ所	-	予期性
13.平均寿命	77.3歳*	-	【1歳延ばす】	予期性
生態環境				
14.単位GDP当たりエネルギー消費量	-	-	【13.5%減】	拘束性
15.単位GDP当たりCO ₂ 排出量	-	-	【18%減】	拘束性
16.都市における空気が良質である日の割合	87%	87.5%	-	拘束性
17.地表水の飲用に適する水質の割合	83.4%	85%	-	拘束性
18.森林被覆率	23.2%*	24.1%	-	拘束性
安全保障				
19.食糧の総合生産能力	-	6.5億トン以上	-	拘束性
20.エネルギー総合生産能力	-	標準炭換算 46億トン以上	-	拘束性

通じた生産性の向上と産業の高度化を目指す供給側改革。

第14次5か年計画の主な目標

第14次5か年計画に当たる期間（2021～2025年）を対象に、「経済発展」、「イノベーション」、「民生・福祉」、「生態環境」、「安全保障」の5つの分野において、8つの「拘束性目標」と12の拘束性の弱い「予期性目標」を合わせた計20の主要目標が挙げられている。

①「経済発展」の目標としてのGDP成長率、「第12次5か年計画」（2011～2015年）では年率7%、「第13次5か年計画」（2016～2020年）では年率6・5%以上というGDPの成長目標。今回は、具体的数字が示されず、「合理的範囲を維持、状況に応じて毎年提出する」という表現、高まる不確実性に対処。

②「経済発展」の2番目の目標は、労働生産性の伸び率がGDP成長率を上回ること

ある。「労働生産性の伸び率：GDP成長率と雇用者数の伸び率の差」（生産年齢人口が縮小していることが背景）。

③「経済発展」の3番目の目標は、常住人口ベースの都市化率が65%に達すること（2019年実績は60・6%）（戸籍制度による移住の制限の緩和は、農村部からの人口流入を促し、都市化の原動力となる）。

④「経済発展」以外の目標としては、1.「イノベーション」では、研究開発費の伸び率、人口万人当たり高付加価値発明・特許保有件数、デジタル産業の対GDP比、2.「民生・福祉」では、都市部の失業率改善、生産年齢人口の平均教育年数、平均寿命の向上、3.「生態環境」では、単位GDP当たりエネルギー消費量、単位GDP当たりCO₂排出量、（国土の）森林被覆率の改善、4.「安全保障」では、食糧の総合生産能力とエネルギー総合生産能力などを含む。8つの拘束性目標のうち、7つは「生態環境」と「安全保障」に集中。

第19期中央委員会第6回全体会議（6中全会）コミュニケーション要旨

①半植民地の歴史に終止符（毛沢東時代）。

②特色ある社会主義建設（鄧小平時代）。

③21世紀のマルクス主義（習近平時代）

と整理。

④共同富裕への様々な展開。

⑤外交面の活動においては、人類運命共同体の構築が時代の流れと人類の前進方向を導く鮮明な旗印となり、わが国の外交が世界の大きな変動の中で新局面を切り開き、世界の複雑な局面の中でピンチをチャンスに変え、わが国の国際的影響力・感化力・形成力は顕著に高まった。

⑥中国共産党と中国人民は勇ましい不屈の奮闘をもって、「中華民族が立ち上がり、豊かになることから、強くなることへの偉大な飛躍を成し遂げたのだ」と、世界に向けて厳かに宣言した。

4 日中関係の歴史と展望 日中平和友好条約締結44周年と日中経済関係の進展

2022年は、日中国交正常化から50年、平和友好条約締結44周年の年である。この間両国の貿易関係は著しい進展を示している。1990年日本の対中貿易は全体の3・5%、2000年7・4%（対米では1990年27・4%、2000年25・0%）であったが、2020年の日本の対中輸出額シェアは22・0%（米18・4%）、輸入額25%（米11・0%）、2019年直接投資収益率14・9%（北米5・4%）であり、日中間の両国のサ

プライチェーンの増大を物語っている。

しかし、近時の世論調査によると日本人の対中好感度は10%を割り、また、中国人の対日好感度も21%とここ10年来最低の水準にある。この背後には、領土・領海問題、経済摩擦、歴史認識等様々な問題があり、両国首脳の対話努力の欠如も大きく作用している。しかし、日中両国の歴史的、文化的つながり、貿易・経済関係依存度の上昇、人々の往來の増大等両国関係はますます深まり、後戻りすることはできない。

①日本と中国―その交流の歴史

中国の正史に現れる日本は、紀元3世紀、倭国（古く、中国から日本を呼んだ称）の情勢と邪馬台国女王卑弥呼の存在を記録した「魏志倭人伝」を嚆矢（こうし）とする。また、『古事記』（712年）には、4世紀末から5世紀初の時代、百済から渡来した学者、王仁（ワニ）が『論語』と『千字文』を伝えたことが記載されている。

漢字の伝達は、万葉仮名からひらがなへの発展、日本文化への派生を生むが、大陸との往來は、遣隋使派遣600年から618年まで、遣唐使派遣630年から894年まで、古代において3世紀に

及んだ。その後、平安以降日本文化の創造、発展も一方にはあるが、喫茶の伝来、禅僧の往來、宋銭の通貨としての使用、寧波を中心とする日明貿易等日中の交流は後を絶たない。

東洋史学者、礪波護（となみまもる）京都大学名誉教授は『日本にとって中国とは何か』（中国の歴史12）の中で、(1)「朝貢と畏敬の国―邪馬台国と倭国」、(2)「憧憬と模範の国―飛鳥・平安」、(3)「先進と親愛の国―鎌倉・江戸」、(4)「対等と侮蔑の国―明治・昭和前期」、(5)「親愛と嫌悪ないませの国―昭和中期以後」と日本人の中国観の変転を紹介している。

「憧憬と模範の国」では、遣隋使、遣唐使（飛鳥、平安時代）における交流において、607年「小野妹子」が聖徳太子の意「日出づる処の天子 書を日没する処の天子に致す 恙無きや」を受け、遣隋使として訪中する。また、遣唐留学生「阿倍仲麻呂」は長年唐に滞在、唐の高官となった後、「天の原ふりさけ見れば春日なる三笠の山にいでし月かも」と望郷の念から帰国に向かうが途中遭難し、再び中国に戻る。仲麻呂が遭難死したと思った李白は、「晁卿衡（ちやうけいこう・仲麻呂の中国名）を哭す」と題する七言絶句を創り、両者の友情、日中関係

を偲ぶことができる。

一方、「先進と親愛の国」では、宋代（960～1279年）の景德鎮に代表される陶磁器が日本に伝来し、中国伝来のものに最も近いものをつくることのできる陶工が日本の名工と言われた。また、北宋の首都、開封の市街を描いた「清明上河図（せいめいじょうがず）」（2012年日中国交正常化40周年を記念し、国立博物館で海外で初めて展示）には、運送屋、両替商、食堂などが描かれている。日本の中国史家は、宋代において中国では近世が実現していたと評した。その影響は遙か下って、京都の市街（洛中）と郊外（洛外）の景観や風俗を描いた「洛中洛外図」として、室町・江戸時代を通して数多く描かれている。

儒教から派生した学問体系である朱子学は、徳川幕府（1603～1867年）公認の学として導入されたが、儒学者、荻生徂徠（1666～1728年）は、儒教の原点、孔子、孟子に戻ることが主張し、また、中国の儒学者、王陽明が興した陽明学を学んだ大塩平八郎（1793～1837年）は、その命題である「知行合一（知は行の始なり、行は知の成るなり）」「行動を伴わない知識は未完である」の思想を実践し、貧民救済の

乱を起こした。

「対等と侮蔑の国―明治・昭和前期」において、明治維新による日本近代化の影響の下、多くの中国人が自国の近代化を求めて来日するが、日露戦争後の日本は、歴史学者、朝河貫一博士（イェール大学教授）が『日本の禍機』（1909年）で警告する意味を理解せず、世界史の軌道を外してしまった。対華21か条の要求（1915年）の後、中国の政治家、孫文は「日本は欧米帝国主義の走狗となるのか、アジアの王道を開く先駆者となるのか」と述べ日本を去ったが、わが国は満州事変、日中戦争への道を歩んでしまった。松尾芭蕉（1644～1694年）の『奥の細道』には、「松島は扶桑（日本）第一の好風にして、凡（およそ）洞庭・西湖を恥じず」と、伝えられる中国の名所に敬意を表しつつ描写しているが、1901年発表の唱歌『箱根八里』で、「箱根の山は天下の險 函谷関もものならず」「中略」蜀棧道数ならず」と詠う歌詞は明治の驕りの表れである。

そうした中でも、東北大学の前身である仙台医学専門学校に留学した魯迅を見守る藤野先生や魯迅文学の出版を支援した内山書店の店主内山完造、孫文の独立運動をサポートした宮崎滔天、梅屋庄吉、

犬養毅ら多くの日本人の存在は、近代日中交流の歴史に一抹の光を放っている。

東洋思想と永続企業

過日、日本を訪れた中国からの企業研修グループは、何故日本には、200年、300年と歴史を有する企業が数千社も存在するのかと私に問うた。私は、江戸時代300年に及ぶ平和の存在とビジネスにおける『論語と算盤』（殖産興業の父、渋沢栄一著）を紹介し、義と利のバランスを図る東洋思想の所以にあることを説いた。

儒教、老荘思想あるいは仏教思想の中に、永続企業存続の秘訣があるだろう。特に経済のグローバル化の進展の下、地球環境問題や、拡大する格差社会にどう取り組むか、「21世紀の市場経済システムは永続できるか」という問題に私たちは直面しているが、論語、孟子、菜根譚等、儒仏道の東洋思想には、その解を説く要素が多数存在することを改めて痛感する次第である。

②世界における日中の役割・責任

（1）第2の経済大国として発展を続ける中国の習近平政権は、アヘン戦争以来の中国近代史の苦悩を振り返り、中華民

族の再興を訴え、国民全体がほとんど豊かになる国（小康社会）達成、三農問題（農村、農民、農業の解決）、先進近代工業の建設、環境問題の解決、一带一路等を目指した取り組みを進めている。こうした課題で着実に実績を上げることができかが、今後の政権評価につながる。

（2）こうした中国の近代化のプロセスの中で、わが国としては、1. 日中関係の長い交流の歴史を想起し、2. わが国近代化の成功と失敗の歴史を評価、反省しつつ、また、3. 今日の市場経済の欠陥を克服する共通の東洋思想で意見交換を交えつつ、4. 日中関係の良好な将来を展望していくことが求められる。そして、それが、日中両国の共存共栄につながり、また、それが世界史における両国の責任と役割を果たすことにも通じよう。

III 今後の展望

日中国交正常化、日中平和友好条約締結以降、両国間の交流は様々な分野で展開・発展した。すでに見たように経済関係、サプライチェーンの増大は目を見張るものがある。

一方、21世紀に入って以降の中国の世界経済における比重は漸次増大し、米

一極体制から米中二極体制に移り、これを巡る国際政治上の対立・軋轢が際立ってきた。

かかる情勢下において、我々は、あの厳しい冷戦下において日中国交正常化の途を歩いた石橋湛山をはじめとする先人の思想と行動を想起し、この新しい現実に対し、未来を展望した努力を実行しなければならない。

時代は、地球環境問題、格差拡大社会をもたらす市場経済システム自体の欠陥修正、持続的発展（SDGs）の実現等を現代世界全体に求めており、情報化社会がますます進展する中で、人類の相互理解の増進を達成できるか、現代人の歴史的対応能力、とりわけ日本の努力が試されている。

国民国家の克服・人類共同体への接近

すでに古代において、孔子は「楚の共王が弓を忘れ、家来がこれを探そうと進言したとき、楚の人が忘れ楚の人がこれを使う。探す必要はない」と言ったことを聴き、「共王は度量が狭い何故楚に限るのか、人弓を忘れ人これを使うと言わぬのか」と評し、国を超えた人間に及ぶ思想を述べた故事（劉向：説苑）が残されている。また、近代において、ベートー

ベンは交響曲第9合唱第4楽章において世界の平和と人類の兄弟愛を唱えている。

また、宮沢賢治は、1926年、「我らはいっしょにこれから何を論ずるか……世界がぜんたい幸福にならないうちは個人の幸福はあり得ない／自我の意識は個人から集団社会宇宙と次第に進化する／この方向は古い聖者の踏みまた教へた道ではないか／新たな時代は世界が一の意識になり生物となる方向にある／（中略）われらは世界のまことの幸福を索（たず）ねよう」と述べている。

最近では、旧ソ連ガガーリン少佐が宇宙旅行から帰ったとき、「地球は青かった」と語り、人類社会の一体性を直感的に述べている。

昨年来世界的に人類を悩ましているコロナウイルス・パンデミックは、現代人間社会と自然界の相克の問題であることを我々に迫っており、我々は、軍縮を含めた産業・経済、生活様式の在り方を全人類共通の問題として認識し、将来を展望した対応が求められている。

（注：コロナ禍と人類21世紀の新思考（国際協力と軍縮）ミハエル・ゴルバチョフ、2020年9月25日、朝日新聞。

バイデン政権が唱えるデカップリング政策から人類共同体の形成に向かった道

は開かれなことを銘記すべきであり、今後の日中関係は、こうした国を超えた人類共同体の形成をいかに図るか展望し、歩を進めたいものである。

改革開放政策による中国社会の発展、習近平政権による中華民族の再興の訴えの中で、我々は、東洋思想にも言及しつつ、世界平和実現に向けた対話を模索し、世界をリードしたいものである。

かかる情勢下において、我々は、あの厳しい冷戦下において日中国交正常化の途を探った石橋湛山、松村謙三、高碕達之助、岡崎嘉平太ら先人の思想と行動を想起し、この新しい現実に対し、未来を展望した努力をしなければならない。

石橋湛山（1884～1973年）

戦前日本の大陸進出に一貫して反対し、「小日本主義」の下でアジアの繁栄を主張した石橋湛山は、日中国交正常化の実現を政権構想の重要テーマと考えたが、不幸にして健康上の理由から、政権を去らざるを得なかった。石橋は、総理辞任後の1959年周恩来との会談において以下のように発言し、その後の国交正常化に向けた大きな流れをつくった。

私が日本の総理大臣として内閣を組織したときの理念は、貴国との連携を図り、

その力を梃子に世界の平和を実現したいというものであった。中華人民共和国と日本はあたかも一国のごとく一致団結し、東洋の平和を護り、合わせて世界全体の平和を促進する一切の政策を指導すること。両国は右の目的を達成するために、経済において、政治において、文化において、できる限り国境の障壁を撤去し、お互いの交流を自由にする。両国がソ連、北米合衆国その他と従来結んだ関係は、前期の目的の実現のため、有効に活用することに努めること。

石橋の日中国交正常化模索の背後には、単に両国関係の正常化だけでなく、世界平和の追求という理念・理想が存在したのである。

松村謙三（1883～1971年）

石橋の構想を背負って日中国交正常化への長い道程を歩いたのは松村謙三であった。松村は、1959年、1962年、1963年、1965年、1969年と5回にわたり訪中し、変転する国際政治情勢、中国国内情勢、日本政府の対中姿勢の中で国交正常化を目指して努力を傾注した。この間、LT貿易、MT貿易が実現し、1972年の国交正常化に向けた井戸を掘り続けた。

1959年松村訪中に同行した井出太郎は、「東京と北京の距離は近くして結ばむみちはなほ遠々し」「厚く垂れし竹のカーテン押しひらき 入り来しは同文同種の国」「杜白の詩 義之真卿の墨のあと 宋の陶磁も君を待つらんか」（1962年松村訪中を送る）と詠っている。

三木武夫は、松村の死に当たって、「松村死すとも日中永遠和解の灯は消さじ」と述べ、また、長年の友人郭沫若（日中友好協会名誉会長）は、「松村謙三先生を永遠に讃える」と以下の追悼の詩を送っている。

渤海は広々としているが、一艘の小舟によっても航海が出来る
先生は、国外にあっては、日中の国交を親密にし、国内にあっては農業面（注：農地解放）に全力を傾注された
先生の遺志を継ぐ人は、必ず現れ、先生の偉大な遺志は必ず報われるに違いない
先生の風格は誠に山のように気高く、水のように清らかである

高碕達之助（1885～1964年）

高碕達之助はバンドンにおけるアジア・アフリカ会議に鳩山一郎内閣を代表して臨み、周恩来総理と親交を得た。196

2年日中貿易拡大に関する松村、周恩来会談での趣旨に基づき、平等互恵の基礎の上に、漸進的積み重ね方式によるL.T貿易（廖承志、高碕達之助を代表とする長期貿易協定）（1962～1967年）の枠組みをつくった。

東洋製罐の創始者高碕達之助は、若き日に米国に留学、プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神を学び、事業の目的は、第1に人類の将来を幸福ならしめるものでなければならぬ。第2に事業というものは営利を目的とすべきではない。自分が働いて奉仕の精神を発揮するということが、モダン・マーチャント・スピリットだと唱えた。また、終戦時、満鉄総裁の地位にいた高碕は、自らの命を顧みず引揚者の支援に全力を挙げた。こうした氏の公共精神は周恩来はじめ中国側関係者に対し、強い印象を与えたものと推察される。

岡崎嘉平太（1897～1989年）

高碕の後を継ぎ経済界代表としてL.T貿易に続く、覚え書き貿易（MT貿易）1968～73年、年度ごとに更新される）の推進に努める。氏の中国との関係は旧制高校時代中国人留学生との交流に始まるが、覚え書き貿易を通じて、周恩来と

の友情はますます強いものになった。岡崎の時代、佐藤内閣の対中姿勢に対し厳しい批判を展開する中国との間にあって、様々な苦勞があった。以下は、氏の著作『終わりのなき日中の旅』より氏の苦難の心境を語ったものである。

私はふと、天竺への旅を続ける玄奘法師の姿を顧みた。玄奘は約1300年前前仏教經典を求めて単身馬に乗り当時禁止されていた出国を果たし、念願を成就させた。昼伏し、夜行の旅を続ける玄奘をのさせてくれた馬は何だったのだろうか、それは、1962年松村謙三先生と周恩来総理との間で申し交わされた申し合わせではなかったか。この申し合わせの馬に乗って幾多の困難をしのいで10年、幸いにして国境（日中国交正常化1972年9月）にたどり着くことができ、覚え書き貿易の使命を果たし得たのではなかったか。国境は超えた、だが、天竺―日中世代の友好―の道は未だ遠い。終わりのなき日中の旅である。

（2021年12月16日・公開講演会）

筆者略歴（いで つぎお）

1943年生まれ。東京大学経済学部卒業。英国サセックス大学経済学修士。

1967年、通産省入省、1999年退官。この間、OECD日本政府代表部参事官、中小企業庁小規模企業部長、日本銀行政策委員、経済企画庁国民生活局長、経済企画審議官を歴任。

1999～2009年、慶應義塾大学教授、同客員教授。

2005年～2013年、日本大学大学院グローバル・ビジネス研究科教授。1999～2004年、中国の発展と環境に関する国際委員会（CCICD）WG議長。

1995～2004年、INCEAD日本委員会メンバー。

2001～2015年、国際中小企業会議代表幹事・同顧問。

現在、フォーカス・ワン代表理事、国際善隣協会会員、消費者政策学会顧問、Gマークデザインフェローなど。

主な著書 『アジアのエネルギー・環境と経済発展』（2004年、慶應大学出版会、共著）、『日中韓FTA』（2008年、日本経済評論社、共著）、『世界の中の日本の役割を考える』（2009年、慶應大学出版会、共著）など。